

令和7年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和6年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	学校教育ICT化推進事業				事業番号	038-063	
担当部署名	教育委員会事務	局	教育センター	部	学校ICT化推進室		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(2)子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進	
			有	取組の方向性	⑤ICTを最大限活用した教育の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.5	
			有	取組	教育におけるICT活用の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画			—					
3	事業開始年度			平成 17 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠			—					

事業の概要

5	事業の実施主体	出先機関		
6	事業の対象	堺市立全学校園の児童・生徒(約60,500人)及び教職員（約4,600人）	対象数	単位
			約65,100	人
7	事業の目的	ICTを活用した児童生徒の「個別最適な学び」「協働的な学び」の充実		
8	事業内容	・GIGAスクール構想の推進 児童生徒用1人1台パソコンをはじめとする教育ICT環境の整備・活用促進 教育情報ネットワークの整備・運用 ・児童生徒の情報教育の推進 児童生徒のデジタルシティズンシップ教育・情報モラル教育の推進 小学校・支援学校におけるプログラミング教材の整備・活用促進 ・校務や授業等でのICT活用の推進 校務支援システムの整備・活用促進、ICT活用授業に関する教職員研修		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社、FLCS株式会社、パナソニックコネクト株式会社、NTT・TCリース株式会社		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標		単位		実績		目標	目標 点検対象年度	
11	児童生徒用パソコンの活用率（授業において週1回以上活用した児童生徒の割合）	%		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	
			目標値	70	75	80	80	
			実績値	72	78			
			達成率	103%	104%			
	当該指標を選定した理由	全国調査の項目であり、比較指標として妥当であるため。						
目標値の設定根拠・算出方法		文部科学省「全国学力・学習状況調査」						
12	活動指標		単位		実績		目標	
	ICTの活用に関する研修を受講した教職員	人		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
			目標値	1,630	1,890	1,800		
			実績値	1,698	1,259			
			達成率	104%	67%			
	当該指標を選定した理由		児童生徒用パソコン活用にかかる活動指標として妥当であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		ICT活用に関する研修に参加した教員数						

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	学校教育ICT化推進事業	事業番号	038-063
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	2,197,204	2,572,002	2,471,297	2,412,457	2,397,543
	財 源					
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（ふるさと納税）				170,677	
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
14	一般財源	2,197,204	2,572,002	2,471,297	2,241,780	2,397,543
	人件費（b）	68,200	77,200	77,200	73,600	85,400
15	年間経費（c）=(a)+(b)	2,265,404	2,649,202	2,548,497	2,486,057	2,482,943

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	R7				R6	R7		
16	事業費内訳	学習者用端末賃貸借		645,388	645,388	委託料	38,846	38,846		
		決算	予算	493,028	493,028		68,943	68,943		
	教育用プラットフォーム賃貸借			331,268	331,268	機械・機器等借上料	1,261,928	1,091,251		
		決算	予算	270,814	270,814		1,242,802	1,242,802		
	家庭学習用インターネット通信回線の提供業務			3,239	3,239	その他使用料及び賃借料	120,395	120,395		
		決算	予算	4,576	4,576		118,790	118,790		
	令和7年度学習者用端末機器等賃貸借			0	0	負担金	0	0		
		決算	予算	180,000	180,000		4	4		
	需用費			5,028	5,028	その他	6,365	6,365		
		決算	予算	8,802	8,802		9,784	9,784		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17		区 分	単位	令和5年度	令和6年度
	①	教育用端末を利用する児童生徒数	人	62,000	60,000
	②	上記①にかかる年間経費	千円	645,388	645,388
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	10,410	10,757
	算出についての説明等		学習者用端末賃貸借の事業費と児童生徒数から算出		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	・児童生徒数の減少によって単位当たり経費が増加している。今後、更なる経費削減とより効率的な事業の推進に努める。
	・ICT活用推進研究員（インフルエンサー）の教員による学校・教員への伴走支援や、授業でのICT活用事例の創出・共有の取組などを推進した結果、児童生徒用パソコンの活用率は目標を上回った。
	・ICTの活用に関する研修は、主に集合研修で実施しているため、受講した教職員数が目標を下回った。今後、教職員が参加しやすいように、オンデマンドやオンラインでの研修を増やす。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	・教育情報ネットワークのシステムや児童生徒用パソコンなどの更新を計画的・効率的に進めることで、学校における教育ICT環境の維持に寄与した。
	・授業における児童生徒1人1台パソコンの活用を通じて、児童生徒の「個別最適な学び」「協働的な学び」の充実や情報活用能力の育成に寄与した。
	・インターネットによる保護者連絡ツールや中学校におけるデジタル採点支援システムの活用、教職員の指導校務兼用端末の整備・運用等を通じて、校務の電子化を推進し、教職員の校務負担の軽減に寄与した。